

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 グループCEO 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 部長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 部長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
連結会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,480,971	1,461,622	5,217,835
正味収入保険料 (百万円)	954,386	968,915	3,440,976
経常利益 (百万円)	124,559	125,400	211,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	91,671	83,863	154,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131,356	59,097	311,096
純資産額 (百万円)	2,822,704	2,979,492	2,968,387
総資産額 (百万円)	21,598,862	22,699,737	22,472,927
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	154.82	141.72	260.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	154.80	141.69	259.98
自己資本比率 (%)	12.96	13.00	13.09

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	954,386	968,915	14,528	1.5%
生命保険料 (百万円)	247,263	290,539	43,275	17.5%
経常利益 (百万円)	124,559	125,400	841	0.7%
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	91,671	83,863	7,808	8.5%

正味収入保険料は、国内損害保険事業で前年度の自動車損害賠償責任保険の料率改定を主因に減収したものの、海外事業で円安ボンド高及びMS First Capital Insurance Limitedを連結したことを主因に増収となったことから、前年同期に比べ145億円増加し、9,689億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で増収となり、前年同期に比べ432億円増加し、2,905億円となりました。

経常利益は、国内生命保険事業及び海外事業で増益となり、前年同期に比べ8億円増加し、1,254億円となりました。経常利益に特別損益、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、価格変動準備金の追加繰入などによる利益への減少影響があり、前年同期に比べ78億円減少し、838億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	155,266	15.5	1.3	174,199	16.8	12.2
海上	77,772	7.7	18.8	69,563	6.7	10.6
傷害	89,285	8.9	2.2	89,393	8.6	0.1
自動車	408,266	40.7	0.1	412,546	39.7	1.0
自動車損害賠償責任	90,773	9.0	1.0	85,532	8.2	5.8
その他	182,754	18.2	2.7	207,451	20.0	13.5
合計	1,004,118	100.0	1.9	1,038,686	100.0	3.4
(うち収入積立保険料)	(22,958)	(2.3)	(15.4)	(21,182)	(2.0)	(7.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

□ 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	139,642	14.6	2.4	149,278	15.4	6.9
海上	67,708	7.1	20.7	53,811	5.5	20.5
傷害	69,815	7.3	5.8	71,979	7.4	3.1
自動車	426,072	44.6	0.2	426,959	44.1	0.2
自動車損害賠償責任	88,285	9.3	10.7	76,205	7.9	13.7
その他	162,862	17.1	6.5	190,681	19.7	17.1
合計	954,386	100.0	1.1	968,915	100.0	1.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	72,121	16.2	14.8	94,833	19.9	31.5
海上	25,202	5.6	14.2	18,071	3.8	28.3
傷害	26,631	6.0	1.0	27,554	5.8	3.5
自動車	199,905	44.8	7.2	209,176	44.0	4.6
自動車損害賠償責任	60,981	13.7	6.0	61,475	12.9	0.8
その他	61,117	13.7	0.1	64,706	13.6	5.9
合計	445,959	100.0	5.1	475,818	100.0	6.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	376,111	374,774	1,337	0.4%
正味損害率 (%)	56.6	58.3	1.7	-
正味事業費率 (%)	31.3	32.0	0.7	-
保険引受利益 (百万円)	32,056	28,181	3,875	12.1%
経常利益 (百万円)	87,896	72,844	15,051	17.1%
四半期純利益 (百万円)	66,686	55,191	11,494	17.2%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険で減収したことなどにより、前年同期に比べ13億円減少し、3,747億円となりました。一方、正味支払保険金は、自動車保険や火災保険で増加したことなどにより、前年同期に比べ54億円増加し、1,970億円となりました。以上により、正味損害率は58.3%と、前年同期に比べ1.7ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加したことなどにより、正味事業費率は32.0%と、前年同期に比べ0.7ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ38億円減少し、281億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ17億円増加し396億円となったものの、有価証券売却益が前年同期に比べ105億円減少し174億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ78億円減少し515億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億円増加し、40億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ150億円減少し、728億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ114億円減少し、551億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	66,530	15.3	2.5	67,401	15.3	1.3
海上	24,944	5.7	1.6	26,608	6.1	6.7
傷害	57,516	13.2	0.6	57,250	13.0	0.5
自動車	168,784	38.8	0.3	167,607	38.1	0.7
自動車損害賠償責任	44,146	10.1	1.8	41,851	9.5	5.2
その他	73,581	16.9	3.4	79,053	18.0	7.4
合計	435,504	100.0	1.3	439,772	100.0	1.0
(うち収入積立保険料)	(16,129)	(3.7)	(17.1)	(15,066)	(3.4)	(6.6)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	43,315	11.5	18.2	43,532	11.6	0.5
海上	15,154	4.0	4.6	16,467	4.4	8.7
傷害	39,902	10.6	3.0	40,875	10.9	2.4
自動車	168,399	44.8	0.5	166,883	44.5	0.9
自動車損害賠償責任	46,207	12.3	11.3	39,728	10.6	14.0
その他	63,132	16.8	1.5	67,288	18.0	6.6
合計	376,111	100.0	3.7	374,774	100.0	0.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	27,534	8.7	66.0	29,812	8.3	70.9
海上	7,972	2.1	55.5	6,352	20.3	41.1
傷害	17,568	0.3	48.4	17,915	2.0	48.1
自動車	79,277	6.5	55.0	82,554	4.1	57.6
自動車損害賠償責任	32,467	5.1	77.3	32,954	1.5	91.2
その他	26,752	8.0	44.7	27,459	2.6	43.1
合計	191,573	3.9	56.6	197,048	2.9	58.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	312,238	309,744	2,493	0.8%
正味損害率 (%)	52.6	57.3	4.7	-
正味事業費率 (%)	33.6	33.6	0.0	-
保険引受利益 (百万円)	15,911	19,525	3,613	22.7%
経常利益 (百万円)	30,996	36,482	5,486	17.7%
四半期純利益 (百万円)	22,458	26,063	3,605	16.1%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険で減収したことなどにより、前年同期に比べ24億円減少し、3,097億円となりました。一方、正味支払保険金は、火災保険や自動車保険が増加したことなどにより前年同期に比べ124億円増加し、1,619億円となりました。以上により、正味損害率は57.3%と、前年同期に比べ4.7ポイント上昇しました。また、正味事業費率は、正味収入保険料が減収したものの、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少し、前年同期並みの33.6%となりました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ36億円増加し、195億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ6億円減少し、187億円となりましたが、有価証券売却益が前年同期に比べ15億円増加し、47億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ12億円増加し、196億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が減少したことにより、前年同期に比べ10億円減少し、18億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ54億円増加し、364億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ36億円増加し、260億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	48,735	14.9	5.5	49,914	15.3	2.4
海上	0	0.0	-	0	0.0	-
傷害	22,819	7.0	2.5	22,906	7.0	0.4
自動車	169,675	51.8	0.1	169,179	51.8	0.3
自動車損害賠償責任	46,626	14.2	0.2	43,681	13.4	6.3
その他	39,842	12.1	4.9	41,022	12.5	3.0
合計	327,699	100.0	1.2	326,705	100.0	0.3
(うち収入積立保険料)	(6,828)	(2.1)	(11.1)	(6,116)	(1.9)	(10.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	40,251	12.9	24.4	40,661	13.1	1.0
海上	1,893	0.6	46.7	1,924	0.6	1.6
傷害	16,695	5.4	0.7	17,393	5.6	4.2
自動車	176,739	56.6	0.1	177,560	57.3	0.5
自動車損害賠償責任	41,967	13.4	9.9	36,371	11.8	13.3
その他	34,690	11.1	0.4	35,833	11.6	3.3
合計	312,238	100.0	3.9	309,744	100.0	0.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	18,135	9.9	47.2	27,027	49.0	68.8
海上	776	32.3	41.1	815	4.9	42.4
傷害	6,590	0.9	43.5	6,413	2.7	41.0
自動車	81,852	2.4	51.8	86,177	5.3	54.3
自動車損害賠償責任	28,406	6.9	74.0	28,412	0.0	85.2
その他	13,679	8.9	42.2	13,073	4.4	39.2
合計	149,442	0.2	52.6	161,919	8.3	57.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(三井ダイレクト損害保険株式会社)

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、前年同期に比べ1億円減少し、93億円となりました。

一方、正味支払保険金は、前年同期並みの61億円となりました。正味損害率は72.6%と、前年同期に比べ1.4ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ5億円増加し、25億円となりました。正味事業費率は27.1%と、前年同期に比べ5.9ポイント上昇しました。

保険引受利益は、保険引受に係る営業費及び一般管理費の増加などにより、前年同期に比べ3億円減少し、10億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ3億円減少し、10億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純利益(セグメント利益)は、前年同期に比べ2億円減少し、9億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が減少したことなどにより、前年同期に比べ19億円減少し、1,167億円となりました。

経常利益は、前年同期並みの50億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ3億円減少し、21億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	230,952	234,108	1.4
(2) 個人年金保険	7,115	7,037	1.1
(3) 団体保険	78,598	81,046	3.1
(4) 団体年金保険	3	3	6.2
個人合計((1) + (2))	238,068	241,145	1.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	6,272	6,272	-	9,127	45.5	9,127	-
(2) 個人年金保険	26	26	-	18	29.2	18	-
(3) 団体保険	383	383	-	222	42.0	222	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	6,298	6,298	-	9,146	45.2	9,146	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	3,693	3,711	0.5
個人年金保険	430	425	1.1
合計	4,123	4,137	0.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の増加等により、前年同期に比べ2,848億円増加し、9,146億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ782億円増加し、4,691億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ1.3%増加し、24兆1,145億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ13億円増加し、4,137億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、外貨建定額年金及び外貨建変額終身保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ339億円増加し、2,514億円となりました。

経常利益は、定額終身保険の責任準備金繰入額の減少に加え、利息及び配当金収入が堅調に増加していることを主因に、前年同期に比べ113億円増加し、167億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ34億円増加し、68億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	37,873	39,285	3.7
(2) 個人年金保険	22,745	23,001	1.1
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-

個人合計((1) + (2))	60,618	62,287	2.8
-------------------	--------	--------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	1,752	1,752	-	1,711	2.4	1,711	-
(2) 個人年金保険	378	378	-	769	103.1	769	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	2,131	2,131	-	2,480	16.4	2,480	-
-----------------------	-------	-------	---	-------	------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	2,641	2,756	4.4
個人年金保険	2,307	2,334	1.2
合計	4,948	5,091	2.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、前年同期に比べ349億円増加し、2,480億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ61億円減少し、261億円となりました。個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ2.8%増加し、6兆2,287億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ142億円増加し、5,091億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	255,293	274,232	18,939	7.4%
経常利益 (百万円)	4,552	7,143	2,590	56.9%
セグメント利益 (百万円)	4,951	4,412	539	10.9%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、円安ポンド高及びMS First Capital Insurance Limitedを連結したことを主因に、前年同期に比べ189億円増加し、2,742億円となりました。

経常利益は、市況環境の悪化による資産運用収益の減少などにより欧州で減益となったものの、アジアで増益となり、前年同期に比べ25億円増加し、71億円となりました。

出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、欧州で人員削減による割増退職金等を特別損失に計上したことから、前年同期に比べ5億円減少し、44億円となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,268億円増加し、22兆6,997億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が469億円減少し、16兆1,060億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	593,291,754	593,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	593,291,754	593,291,754		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	593,291	-	100,000	-	729,255

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 590,672,600	5,906,726	同上
単元未満株式	普通株式 1,738,454	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	593,291,754	-	-
総株主の議決権	-	5,906,726	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	880,700	-	880,700	0.15
計	-	880,700	-	880,700	0.15

(注) 2018年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,846,200株を取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増による減少分及び単元未満株式の買取による取得分と合わせて3,706,651株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,481,694	1,538,687
買現先勘定	6,999	349,466
債券貸借取引支払保証金	309,644	-
買入金銭債権	140,133	144,029
金銭の信託	1,043,506	1,130,253
有価証券	16,152,966	16,106,051
貸付金	892,599	891,304
有形固定資産	459,624	455,512
無形固定資産	549,502	533,065
その他資産	1,297,829	1,411,376
退職給付に係る資産	30,645	30,269
繰延税金資産	68,026	67,353
支払承諾見返	2 49,500	2 51,500
貸倒引当金	9,746	9,133
資産の部合計	22,472,927	22,699,737
負債の部		
保険契約準備金	16,964,512	17,191,574
支払備金	2,213,650	2,165,316
責任準備金等	14,750,861	15,026,258
社債	558,191	558,191
その他負債	1,328,675	1,317,543
退職給付に係る負債	184,569	184,005
役員退職慰労引当金	538	483
賞与引当金	27,592	8,791
機能別再編関連費用引当金	16,341	14,944
特別法上の準備金	152,928	161,907
価格変動準備金	152,928	161,907
繰延税金負債	221,690	231,304
支払承諾	2 49,500	2 51,500
負債の部合計	19,504,540	19,720,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	554,320	554,327
利益剰余金	849,044	894,402
自己株式	2,599	12,521
株主資本合計	1,500,765	1,536,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487,258	1,510,192
繰延ヘッジ損益	20,043	19,707
為替換算調整勘定	66,274	114,104
退職給付に係る調整累計額	679	73
その他の包括利益累計額合計	1,440,346	1,415,721
新株予約権	566	492
非支配株主持分	26,709	27,070
純資産の部合計	2,968,387	2,979,492
負債及び純資産の部合計	22,472,927	22,699,737

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	1,480,971	1,461,622
保険引受収益	1,246,601	1,311,815
(うち正味収入保険料)	954,386	968,915
(うち収入積立保険料)	22,958	21,182
(うち積立保険料等運用益)	11,000	10,476
(うち生命保険料)	247,263	290,539
(うち支払備金戻入額)	8,524	7,501
資産運用収益	229,471	145,092
(うち利息及び配当金収入)	85,335	90,067
(うち金銭の信託運用益)	23,705	15,893
(うち売買目的有価証券運用益)	10,682	-
(うち有価証券売却益)	35,053	26,181
(うち特別勘定資産運用益)	74,698	19,574
(うち積立保険料等運用益振替)	11,000	10,476
その他経常収益	4,898	4,714
経常費用	1,356,411	1,336,221
保険引受費用	1,181,103	1,138,198
(うち正味支払保険金)	445,959	475,818
(うち損害調査費)	40,928	42,122
(うち諸手数料及び集金費)	175,000	178,185
(うち満期返戻金)	55,640	48,657
(うち生命保険金等)	86,440	98,865
(うち責任準備金等繰入額)	375,795	293,270
資産運用費用	9,619	24,871
(うち金銭の信託運用損)	-	3,415
(うち売買目的有価証券運用損)	-	5,110
(うち有価証券売却損)	2,107	4,439
(うち有価証券評価損)	813	1,457
営業費及び一般管理費	161,534	168,673
その他経常費用	4,153	4,478
(うち支払利息)	2,545	2,741
経常利益	124,559	125,400
特別利益	76	61
固定資産処分益	76	61
特別損失	3,443	12,499
固定資産処分損	563	482
減損損失	667	784
特別法上の準備金繰入額	2,206	8,978
価格変動準備金繰入額	2,206	8,978
不動産等圧縮損	6	-
その他特別損失	-	2,253
税金等調整前四半期純利益	121,192	112,963
法人税等	29,147	28,786
四半期純利益	92,045	84,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,671	83,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	92,045	84,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,415	28,395
繰延ヘッジ損益	14	365
為替換算調整勘定	24,059	42,206
退職給付に係る調整額	966	649
持分法適用会社に対する持分相当額	26	11,551
その他の包括利益合計	39,311	25,079
四半期包括利益	131,356	59,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,353	59,237
非支配株主に係る四半期包括利益	3	139

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
2,420,333	2,402,094

- 2 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(2018年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は130,771百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は143,065百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 保険引受収益には外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
保険引受収益	70	2,623

- 2 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

MS Amlin plc及びその傘下子会社における人員削減に伴う割増退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	16,036	16,806
のれんの償却額	3,144	3,689

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,468	70	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,506	65	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	376,111	312,238	9,474	90,570	152,674
セグメント利益又は損失()	66,686	22,458	1,232	2,441	3,401

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	255,909	5,055	1,202,034	383	1,201,650
セグメント利益又は損失()	4,951	701	101,873	10,201	91,671

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 140百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 243百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 3,525百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,823百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 3,852百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	374,774	309,744	9,322	84,785	201,873
セグメント利益又は損失()	55,191	26,063	956	2,140	6,858

（単位：百万円）

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	274,941	8,733	1,264,176	4,721	1,259,454
セグメント利益又は損失()	4,412	1,327	96,950	13,087	83,863

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額 4,721百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 3,907百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,858百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 6,321百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

売却予定となったこと等により、「あいおいニッセイ同和損保」において1,478百万円の減損損失を計上しております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,046,667	1,249,687	203,019
その他	10,237	10,237	-
合計	1,056,905	1,259,924	203,019

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,044,838	1,248,840	204,001
その他	12,367	12,367	-
合計	1,057,205	1,261,207	204,001

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	493,613	500,175	6,561
外国証券	1,574,491	1,613,671	39,179
合計	2,068,105	2,113,846	45,741

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	551,567	562,155	10,587
外国証券	1,607,868	1,644,250	36,381
合計	2,159,436	2,206,405	46,968

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,935,970	4,248,127	312,156
株式	1,116,058	2,802,126	1,686,068
外国証券	2,253,413	2,295,745	42,331
その他	182,111	191,404	9,293
合計	7,487,554	9,537,404	2,049,850

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について468百万円(全て外国証券)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,823,972	4,131,578	307,605
株式	1,107,981	2,823,347	1,715,365
外国証券	2,244,319	2,298,249	53,930
その他	195,481	205,695	10,213
合計	7,371,755	9,458,871	2,087,115

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について376百万円(うち、株式316百万円、外国証券59百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	154円82銭	141円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	91,671	83,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	91,671	83,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,085	591,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	154円80銭	141円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	93	154
(うち新株予約権(千株))	(93)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田裕行 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平栗郁朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬文人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。